

予算編成に向け要望

本会委員会開く

本会の産業経済・地方行政・社会文教の3委員会は、それぞれ委員会を開催し、平成20年度政府予算編成に向け要望をまとめ実行運動を展開した。会議概要は次のとおり。

産業経済委員会

産業経済委員会(委員長 小野寺一知・名古屋市長)は11月21日、東京・全国都市会館で委員会を開き、平成20年度産業経済対策についての要望を決定した。
要望事項は次のとおり。
①農業振興対策 ②持続的な発展など ③林業振興対策 ④地球



今津農水関係団体委員長(右奥)に要望

地方行政委員会

地方行政委員会(委員長 大野真一・小田原市長)は11月21日、東京・日本都市センター会館で委員会を開き、平成20年度地方行政関連施策についての要望を決定した。

要望事項は次のとおり。
①第二期地方分権改革の推進 ②国と地方の役割分担の見直し、権限・事務・財源の一体的な移譲など ③地方議会の権能強化等 ④議長への議会招集権の付与など ⑤地方議会議員

鉱業法改正など ⑧家電リサイクル法 ⑨不法投棄対策など
会議終了後、小野寺委員長、湯張正副委員長(御前崎市議長)、鳥袋俊夫副委員長(うるま市議長)は、自民党の今津寛・農林水産関係団体委員長らに面談、要望した。

当日は、農林水産省大臣官房の柄澤彰・予算課長が「平成20年度農林水産予算概算要求の概要」、同省の消費・安全局の嘉多山茂・消費・安全政策課長が「農林水産省における食の安全に向けた取組み」について説明した。

社会文教委員会

社会文教委員会(委員長 野村栄・阿南市議長)は



鈴木社会保障制度調査会長(中央)に要望

11月22日、東京・全国都市会館で委員会を開き、社会文教施策について要望を決定した。



後藤田厚労働部会専任部会長(左)に要望

の位置づけの明確化 ②職責・職務の自治法への明文化など
④消防防災体制の充実強化 ⑤施設・設備整備への財政措置 など ⑥過疎地域の自立促進 ⑦新制度の創設など ⑧市町村合



町村官房長官(右から2人目)に要望



河井法務副大臣(右から2人目)に要望

併に対する支援の拡充 ⑦基地対策関係予算の確保等 ⑧治安対策の強化等 ⑨北方領土返還 ⑩青少年健全育成対策の充実 ⑪人権救済制度の確立 ⑫外国人政策の総合的な推進
会議終了後、大野委員長、星秀雄副委員長(江別市長)、松浦利貞副委員長(安芸高田市議長)は、町村信孝・内閣官房長官、河井克行・法務副大臣に面談、要望した。
当日は、総務省自治行政局の幸田雅治・行政課長が「第29次地方制度調査会の動向等」について説明した。

要望事項は次のとおり。
①地域医療保健施策 ②医師不足・偏在の解消など ③国民健康保険制度等 ④医療保険制度の一本化、後期高齢者医療制度の円滑施行など ⑤介護保険制度 ⑥介護サービス基盤整備など ⑦少子化対策等 ⑧児童福祉の充実など ⑨社会福祉施策 ⑩地域生活支援事業への財政措置など ⑪雇用対策 ⑫能力開発・再就職支援対策の強化など ⑬生活環境施策 ⑭地球温暖化対策など ⑮文教施策 ⑯教育相談体制の充実など
会議終了後、野村委員長、野村保夫副委員長(鳥羽市長)は自民党の鈴木俊一・社会保障制度調査会長・与党高齢者医療制度に関するプロジェクトチーム座長、後藤田正純・厚生労働部会専任部会長に面談、要望した。

当日は、厚生労働省老健局の大澤範恭・介護保険課長が「介護保険制度の現状と課題」、同省の社会・援護局の川尻良夫・企画課長が「障害保健福祉施策の現状と課題」について、それぞれ説明した。
地方財政・建設運輸・国会対策委員会は次号に掲載。

テーマ「人口減少社会と都市行政」 報告書原案まとまる

都市研

都市行政問題研究会(会長 岡崎洋一郎・高知市議会議長)は11月22日、東京・全国都市会館で役員会を開き、「人口減少社会と都市行政」に関する調査研究報告書原案について協議。その結果、協議における意見を反映することとし、これをまとめた。

報告書原案は全4章で構成。第IV章を提言としている。今回の特徴は、本章に入る前に「はじめに」を設け、報告書原案作成に当たり、座談会や現地調査、アンケート調査等を実施したことを強調したうえで、人口減少社会における議会の役割についての総論を記述していること。

本章に入り、第I章「人口減少社会の到来」では我が国の人口減少社会の姿、第II章では「人口減少社会がもたらす都市への影響」、第III章「人口減少社会における取り組み」では国や都市、市議会の取り組みについて検証している。

第IV章「暮らしにぎわう都市へ」では人口減少社会における都市・市議会の果たすべき今後の役割について提言。まず、人口減少社会という複雑な問題を克服するためには、市の行政改革はもとより、市民、市民ボランティア、NPO法人、民間企業、研究者らから広く意見を集め、かつ、協働の下で克服策を見出し、これに基づく施策を展開すべきであると強調。そのうえで、都市・市議会の役割(下表)を掲げ、具体策を示すとともに、この提言を進めれば、家庭は家族でにぎ

- IV. 暮らしにぎわう都市へ
都市が果たすべき今後の役割
- 少子化対策を多面的な側面も含めて施策の展開を
 - 子どもを産み、育てやすい環境整備に貢献を
 - 仕事と家庭・育児の両立支援を
 - 公務員が率先して育児休業休暇の取得を
 - 行政が結婚相手のめぐり合いに貢献を
 - 地域医療の一翼を担う自治体病院の医師確保と経営安定化を
 - 高齢者を地域の支え手へ
 - 若者への就労支援を
 - 障害を抱える人たちへの就労支援を
 - 企業誘致政策の展開を
 - 市民ボランティア、NPO法人、民間企業などとの連携強化と支援を
 - 若者が定住するまちづくりを
 - 地域コミュニティの活性化に支援を
 - 交流・定住人口の拡大を
2. 市議会が果たすべき今後の役割
- 人口減少社会に対応するための議員提案による政策的条例の制定を
 - 特別委員会を設置し、調査研究、十分な審議をコンパクトシティについての議論を
 - 我が国の定常人口の議論を
 - 人口減少社会に関する意見書の採択を

要望まとめ実行運動

公営交通議長会が役員会

全国公営交通事業都市議長会(会長 奥谷進・青森市議会議長)は11月19日、東京・全国都市会館で正副会長・監事・相談役会議を開き、平成20年度公営交通事業関係予算に関する要望をまとめた。

公営交通事業は、輸送需要の縮小や規制緩和等により大きく環境が変化しており、極めて厳しい経営状況にある。そこで要望には①地方交付税による財政措置の充実強化

など経営基盤の強化②地域住民のバス路線維持及び生活交通確保③地方バス路線維持対策事業の所要額確保など国庫補助制度の拡充④高金利地方債負担軽減対策、交通事業債の所要額確保など公営企業債の拡充⑤公共輸送機関の優先通行など道路交通環境の整備の5事項を盛り込んだ。

会議終了後、正副会長と監事は、自民党の津島雄二・税制調査会長、岡本芳郎・総務大臣政務官らに面談するなど、実行運動を行った。

当日は、総務省自治財政局の井上宜也・公営企業経営企画室長が「平成20年度公営交通事業関係予算の概算要求等」、国土交通省自動車交通局の小守谷昌利・旅客課長補佐が「バス関係予算概要等」について、それぞれ説明した。



あいさつする岡崎都市研会長

あいさつする岡崎都市研会長

あいさつする岡崎都市研会長



津島税調会長(右から3人目)に要望

縮減！時間外勤務

- ◆幹部職員は率先して定時退庁しよう
- ◆事務を効率的に進めよう
- ◆早出・遅出勤務を積極的に活用しよう



仕事と家庭生活を両立させよう！

総務省

議会人事

議長	石井錦一(10・17)
副議長	高田正司(10・29)
美濃加茂	森厚夫(10・22)
三田	今北義明(10・23)
君津	篠森政則(10・25)
長岡京	八木浩(10・25)
川西	土田忠(10・25)
総社	中村吉男(10・26)
守山	高田正司(10・29)
副議長	高田正司(10・29)
葦崎	嶋津鈴子(10・17)
美濃加茂	遠山登(10・22)
三田	檜田充(10・23)
長崎	中田剛(10・23)
君津	岡部順一(10・25)
長岡京	梶原宗典(10・25)
川西	岩田秀雄(10・25)
総社	丹下茂(10・26)
守山	森貴尉(10・29)

平成19年度版

全国都市の特色ある施策集

くらし ふれあい まちづくり から紹介

— 本会編集 —
〈12〉終

第15章 まちづくり構想

萩市(山口県)

◆ 萩まちじゅう

博物館構想

萩のまちは、毛利藩政期260年間に形成された城下町のたたずまいが「都市遺産」として、現在まで継承されています。萩の城跡や武家屋敷



吉田松陰ゆかりの松下村塾

これらのまち全体に広がる「都市遺産」に対し萩市では、吉田松陰生誕地付近をはじめとする重要伝統的建造物群保存地区などを貴重な歴史・文化資産として位置付け、これらで維持・保存に取り組んできました。しかし、取り組みの対象は、貴重な遺産のごく一部に過ぎないものでした。このなか現在「都市遺産・萩」を物語る風景が、押し寄せる都市化の波により、徐々に失われつつあります。

維新の志士の旧宅などが貴重な文化財として残され、その街並みは日本で唯一の「江戸時代の地図がそのまま使えるまち」として現在に姿をとどめています。

す。まちには商用看板などが氾濫し様々な人工色が溢れ、萩が持つ希少な風景や景観は姿を消しつつあります。そこで萩市では、平成15年度から市民と協働で「萩まちじゅう博物館構想」を推進しています。この構想の特徴は、萩のまち全体を「屋根のない博物館」とみなしていることにあります。石垣や土塀、伝統の祭りに至るまで、そこ

に物語を持つものを「おたから」都市遺産」として保存・活用していく構想です。まず萩市では15年10月、「まちじゅう博物館構想」を策定。16年4月から「まちじゅう博物館条例」を施行したうえ、17年3月には「まちじゅう博物館基本計画・行動計画」を策定し、「都市遺産」を活用した魅力あるまちづくりに努めてきました。

拠点施設である「萩博物館」の運営、英文観光パンフレット発行、ホームページ開設などに取り組んできました。萩市では今後、17年の合併で新たに「まちじゅう博物館」に加わった地域の特色を活かした「地域博物館」整備などに取り組む方針です。

本紙第1651・52号(平成19年5月15日号)から連載してまいりました「全国都市の特色ある施策集」から紹介「は、今号の掲載をもって終了いたします。

税源移譲の推進を

地方分権改革推進全国大会



大会決議を説明する藤田本会会長

本会など地方六団体と地方分権推進連盟(会長は議会三団体の会長)は11月19日、東京・憲政記念館で「地方分権改革推進」全国大会を開催した。来賓の増田寛也・総務相・地方分権改革担当相、谷垣禎一・自民党政調会長、斉藤鉄夫・公明党政調会長はじめ、全国の自治体関係者や国会議員ら約500人が参集した。大会では、六団体を代表して藤田本会会長が「地方分権改革推進に関する決議」について説明したのち、満場一致

で採択された。大会終了後、六団体代表らは決議した「国と地方の税源配分を5対5にするなど税源移譲の推進」「地方消費税まで含めた地方税源の充実強化と偏在是正」などの要望事項実現に向け、政府・与党に対し実行運動を行った。面談要望先は次のとおり。
【政府】増田寛也・総務相、大野松茂・官房副長官
【自民党】伊吹文明・幹事長、二階俊博・総務会長、古賀誠・選挙対策委員長

南九州市が誕生

12月1日、鹿児島県の頰娃娃町、知覧町、川辺町の3町が合併し、南九州市が誕生した。人口約4万2千人、面積357.85平方キロ、議員定数24人。これにより、全国の市数は806市となった。

12月5日現在の市数の推移

うち	806市
指定都市	17市
中核市	35市
特別区	44市
特別区	687市
特別区	23区